

令和3年度国保ヘルスアップ（支援）事業 先進的モデル事業事例集（抜粋）

令和3年度国保ヘルスアップ（支援）事業先進的モデル事業事例集 目次

市町村ヘルスアップ事業C-p

都道府県名	市町村名	事業名	ページ
北海道	旭川市	特定健診受診率向上事業	22
	岩見沢市	令和3年度特定健康診査受診勧奨等の取組み ～生命保険外交員による受診勧奨等～	23
埼玉県	さいたま市	さいたま市糖尿病性腎症重症化予防継続フォロー教室	24
東京都	大田区	薬剤師による服薬相談	25
新潟県	上越市	高血圧対策事業	26
愛知県	名古屋市	先進的な、国保と後期高齢者医療の一体的なデータ分析と プレフレイル対策	27
滋賀県	大津市	大津市健康増進プログラム事業 (若年層を中心とした保健指導事業)	28
大阪府	富田林市	重複・多剤服用者への訪問事業	29
	羽曳野市	特定健診受診率向上のためのプロモーション	30
	高石市	フレイル（骨折・骨粗しょう症）重症化予防事業	32
福岡県	嘉麻市	生活習慣病重症化予防等の視点を持ったケース検討会議の手引書 作成事業	33
沖縄県	与那原町	血管力プロジェクト①(早期介入保健指導事業)	35

令和3年4月時点人口

329, 822人

うち65歳以上高齢者人口

112, 962人 (34. 2 %)

国保被保険者数

66, 380人

■ 事業目的

【現状】 当市の受診率は微増傾向にあるものの低迷している。

(H30 24.9% → R1 25.1% → R2 25.7%)

【課題】 受診率が低い要因分析ができていない

【目的】 分析結果を踏まえた効果的な対策を展開し、受診率向上を目指す。

■ 事業内容

- 1 健診受診状況について、レセプトを活用した分析を実施(民間活用)。
- 2 分析結果について大学や医師会等とも共有し、課題解決に向けた対応策を検討。
- 3 対象者の48.5%(25,265人)が、「生活習慣病通院歴はあるが健診未受診」という現状に対し、旭川市と医療機関における取組(役割)の明確化。

【対象者の属性による受診勧奨方法】

R2年度 52,077人	生活習慣病		【旭川市の取組(役割)】
	通院歴あり	通院歴なし	
	34,737人	17,340人	○受診環境の整備 商業施設・土日の早朝健診等
健診 受診あり	9,472人 (18.2%)	2,258人 (4.3%)	○未受診者勧奨 民間企業の協力による健診PR 広告掲載、勧奨ハガキ
健診 受診なし	25,265人 (48.5%)	15,082人 (29.0%)	○継続受診者の増加

➡ 【医療機関への協力依頼】

- 4 「生活習慣病通院歴はあるが健診未受診」者に対して、
 - ・かかりつけ医での健診受診を促す勧奨ハガキの送付
 - ・医療機関が配付するチラシの作成
 - ・みなし健診(データ受領)の導入
 - ・通院時に、受診券を忘れても受診できる体制の構築
「お待たせしません! 80秒」
→担当課への電話
→80秒で受診資格等回答

旭川市の国保加入者
1.3万人が受けている健診です

令和3年度 旭川市 国民健康保険特定健診事業
当院からも
年に1回の特定健診の
受診を推奨します。



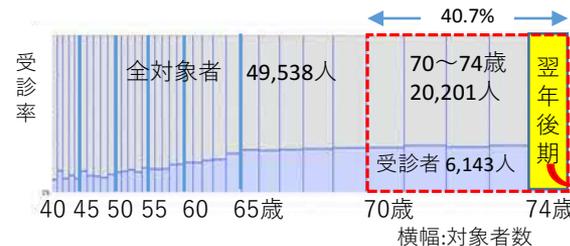
かかりつけ医 特定健診
治療のために行う検査と特定健診では
発見できる異常が違う場合があります。

■ 先進的なポイント

- ・「個人」を対象とした受診勧奨から、「集団」(医療機関)へのアプローチの転換
- ・データ分析に基づく、医療機関(かかりつけ医)と連携した受診勧奨の実施

■ 分析結果

- 1 年代別受診状況では70~74歳が対象者の4割を占め、受診率も30.4%と最も高い。翌年、後期に移行する74歳受診者は1,239人、全受診者の9.7%を占める。



【課題】
受診者の約1割が、翌年
後期高齢者医療制度へ移行

新たな受診者の獲得
が必要

- 2 各医療機関における、かかりつけ患者の健診受診率は6.3%~83.6%と開きがある。

■ 効果

医療機関単位の受診勧奨に転換すると、コロナ禍における受診控えが起きても、健診受診者数は伸びる。(R2速報値25.4% → R3速報値27.1% +1.7P)

	R2実施件数	R1実施件数	R2-R1 増加数	全受診率に占める 増加割合
Aクリニック	447	206	241	0.49%
Bクリニック	394	241	153	0.31%

病院からの
受診勧奨で
受診者増!

➡ 「個人」から「医療機関単位」の、受診勧奨方法の導入

■ 他の自治体が参考のできるポイント

受診勧奨対象を個人から医療機関単位へ切り替えることで、効率的な受診勧奨と受診率の向上が期待できる。

北海道 岩見沢市

令和3年度特定健康診査受診勧奨等の取組み ～ 生命保険外交員による受診勧奨等～

令和3年4月時点人口

78, 857人

うち65歳以上高齢者人口

28, 781人(36.5%)

国保被保険者数
(R4.2月末現在)

16, 016人

■ 事業目的

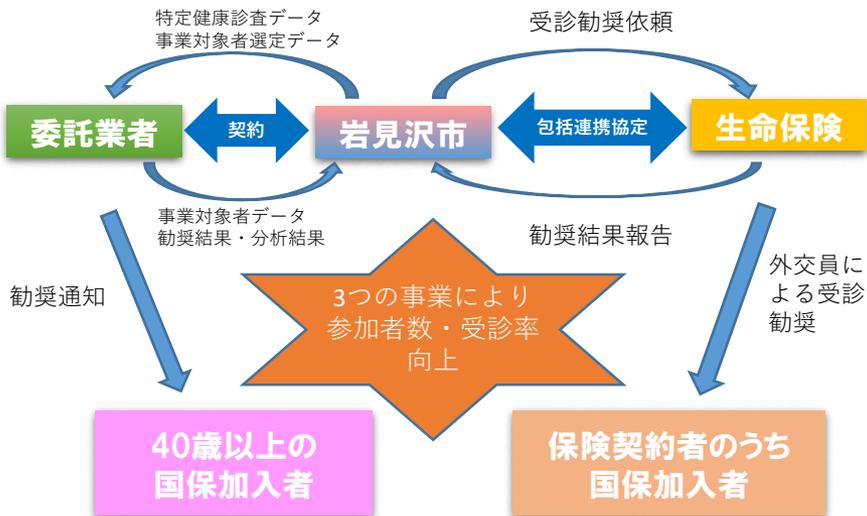
現状: 特定健康診査受診率は、令和2年度21.8%と国が定める60%に依然満たない状況にある。また、糖尿病性腎症重症化予防事業の参加者が例年少ない状況にある。

課題: 訪問や電話等の個人向けの受診勧奨を実施することで、受診率向上が見込めるが、マンパワー不足のため、対象者への個別訪問、受診勧奨を実施することが難しい。糖尿病性腎症重症化予防事業の理解がなかなか得られない。

目的: 対象者ごとに個人の検査値等、内容が異なる受診勧奨通知を作成・送付、また、生命保険外交員により直接、対象者個人への受診勧奨を行うことで、行動変容を促し、糖尿病性腎症重症化予防事業への理解を深めることで、参加者の増、受診率向上を図る。

■ 事業内容

(地域特性・生命保険外交員に特化した勧奨)



一般地区 8月通知
農家地区 11月通知
地区を分け効果的な勧奨を行う

長年の信頼関係がある
外交員より参加・受診
勧奨

■ 先進的なポイント

☆生命保険会社と協定を締結し、長年の信頼関係がある外交員より糖尿病性腎症重症化予防事業の参加勧奨、特定健康診査の受診勧奨及び一体的実施事業である健康状態不明者に対し、健診受診勧奨を行う。

☆特定健康診査受診勧奨については、地域事情を考慮し、一般地区と農家地区に分け、対象者に通知発送及び電話勧奨。

(一般地区は、雪の影響を考慮し、受診に行きやすい夏に受診勧奨を実施し、農家地区は農作業が終わる11月中旬頃に受診勧奨を行う。)

■ 結果及び効果

●R3年度生命保険外交員による受診勧奨実績 (R4.1月末現在)

●R3年度特定健康診査受診勧奨通知実績 (R4.1月末現在)

生命保険会社	勧奨者数	受診者数	受診率
A社	113	28	24.8%
B社	100	27	27.0%
計	213	55	25.8%

地区	通知数	受診者数	受診率
一般地区	7,559	1,376	18.2%
農家地区	1,823	272	14.9%
計	9,382	1,648	17.6%

●地域特性を活かした特定健康診査受診勧奨実績 (R4.1月末現在)

●診療情報提供事業データ受領実績 (R4.3月末現在)

地区	R2			R3		
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率
一般地区	12,441	1,533	12.3%	11,870	2,023	17.0%
農家地区	2,218	307	13.8%	2,941	541	18.4%
計	14,659	1,840	12.6%	14,811	2,564	17.3%

R3					
実施医療機関数	提供医療機関数	通知者数(人)	情報提供数(件)	提供率	
17	9	996	75	7.5%	

※最終分析結果は、6月下旬予定

■ 他の自治体が参考にできるポイント

- ・生命保険会社との連携協定は、どこの自治体でも締結可能であり、特定健康診査受診勧奨事業以外にもいろいろな取り組みができる。
- ・地域の産業構造に応じた適切な時期での受診勧奨による受診率UP。

大阪府 羽曳野市

—特定健診受診率向上のためのプロモーション—

令和3年4月時点人口

109,743人

うち65歳以上高齢者人口

33,170人(30.2%)

国保被保険者数

15,889人

■ 事業目的

特定健診の受診率は平成30年度38.0%以降、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は35.4%に低下し、令和5年度60%の目標にはかなり開きがある。例年、受診率向上対策として一定時期に未受診者への個別通知および電話勧奨を実施しているが、令和2年度の受診率の伸びは最大で約1%となっているため、大阪府および大阪府立大学の協力の元、特定健診の受診率向上をはかる。

■ 事業内容

令和2年度から本事業にモデル市として参加、対象者の実態把握としてアンケートを実施。

令和3年度は以下の内容を実施。

- 7月 大阪府・府立大学との連携会議。
- 10月 受診率向上プロモーション事業として、大阪府、大阪府立大学がヘルスリテラシーに着目して作成した勧奨資材で府広報等ポピュレーションアプローチ実施。連動して、府立大学と協働して作成した個別勧奨通知を、国保若年層における特定健診未受診者へ送付（6591名）。（別添1参照）
モデル市に配布された勧奨資材を市医師会等の協力にて特定健診実施医療機関で掲示。
- 同月 個別勧奨通知後、①年齢が若い方②国保加入期間が短い方から順に市委託者により受診勧奨電話を実施（2000件）。
- 12月 大阪府・府立大学との連携会議。

令和4年3月 事業効果について1月受診者までを分析、評価を実施。

令和4年6月（予定）事業効果について年間受診者から分析、評価を実施。

■ 先進的なポイント

健診対象者の実態や実情、地域特性等を把握し、近隣自治体と連携を取りながら、地域の実態に合わせた効果的なプロモーションの確立を目指し、大阪府および大阪府立大学の協力の元、市単独では実施できない府内全域でのポピュレーションアプローチの実施と市単独で行うハイリスクアプローチを連動させ特定健診の受診率向上をはかる

■ 結果及び効果

評価指標		目標値	結果	達成率 (%)
ストラクチャー	連携会議	3回	2	67%
プロセス	対象者の実態把握の割合	100%	100	100%
アウトプット	受診勧奨電話数	50%	30	30%
アウトカム	対象者の受診率	50%	10.5	21%

対象者の受診率は目標を達成できていないが、府のモデル事業と市の事業を共同させることで、昨年度同時期の特定健診受診率よりも向上していた。（令和4年3月時点）

また、平成30年～令和2年度の受診結果から直近未受診者がどれくらい受診に繋がっているのかを中心にまとめたところ、3年間未受診者の受診率は4.1%、2年連続未受診者の受診率は4.4%、昨年度未受診者は5.5%の順で高い傾向がみられた。（別添2参照）

■ 他の自治体が参考にできるポイント

- ・ヘルスリテラシーに着目した受診勧奨資材
- ・個別勧奨通知後の受診勧奨架電
- ・都道府県（大阪府）や研究機関（大学）との連携

事業内容 (別添 1)

40～64歳 (R3年度レセプトあり)

60～64歳 (R3年度レセプトなし)

40～59歳 (R3年度レセプトなし)

結果及び効果 (別添 2)

3年間の受診履歴別の受診結果 (受診勧奨ハガキ)

過去3年間 (H30～R2年度) の受診結果を○×で示し、右から直近の受診結果を示しております。今回の分析は赤枠内の直近未受診者がどれくらい受診に繋がっているのかを中心にまとめています。

	対象者数	受診者数	受診率
○○○	460	212	46.1%
×○○	218	63	28.9%
○×○	124	28	22.6%
××○	361	91	25.2%
○○×	147	46	31.3%
×○×	257	34	13.2%
○××	277	23	8.3%
×××	4747	197	4.1%
総計	6591	694	10.5%

特定健診受診率向上プロジェクト：受診結果

受診勧奨ハガキ (昨年度未受診者→○○× & ×○× & ○×× & ×××)

	対象者数	受診者数	受診率
①40～64歳 R3レセプトありの対象者数及び受診者数	1839	114	6.2%
②40～59歳 R3レセプトなしの対象者数及び受診者数	3011	138	4.6%
③60～64歳 R3レセプトなしの対象者数及び受診者数	578	48	8.3%
	5428	300	5.5%

受診勧奨ハガキ (2年連続未受診者→○×× & ×××)

	対象者数	受診者数	受診率
①40～64歳 R3レセプトありの対象者数及び受診者数	1647	78	4.7%
②40～59歳 R3レセプトなしの対象者数及び受診者数	2842	107	3.8%
③60～64歳 R3レセプトなしの対象者数及び受診者数	535	35	6.5%
	5024	220	4.4%

受診勧奨ハガキ (3年間未受診者→×××)

	対象者数	受診者数	受診率
①40～64歳 R3レセプトありの対象者数及び受診者数	1542	68	4.4%
②40～59歳 R3レセプトなしの対象者数及び受診者数	2704	96	3.6%
③60～64歳 R3レセプトなしの対象者数及び受診者数	501	33	6.6%
	4747	197	4.1%